

平成18年11月期

決算短信（連結）

平成19年1月17日

上場会社名 日医工株式会社
 コード番号 4541

上場取引所 大・名
 本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.nichiiko.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田村 友一

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部担当

氏名 金剛寺 敏則 TEL (076) 432-2121

決算取締役会開催日 平成19年1月17日

親会社等の名称 (コード番号：－)

親会社等における当社の議決権所有比率 －%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月期の連結業績（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	29,254	20.4	3,686	38.6	3,472	38.4
17年11月期	24,299	32.8	2,660	3.8	2,508	△1.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年11月期	2,405	91.5	85	70	84	50	36.2	11.2	11.9			
17年11月期	1,256	779.1	44	51	44	18	25.9	10.5	10.3			

- (注) ①持分法投資損益 18年11月期 ー百万円 17年11月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年11月期 28,072,948株 17年11月期 27,898,329株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年11月期	34,683		7,964		22.2	272	72	
17年11月期	27,507		5,565		20.2	197	73	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年11月期 28,286,161株 17年11月期 28,064,366株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年11月期	1,936		△1,015		2,336		3,588	
17年11月期	2,964		△1,630		△1,669		330	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 19年11月期の連結業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	15,900		1,900		1,200	
通期	33,000		3,900		2,450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 80円66銭

平成18年12月1日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債が転換完了し、発行済株式数が増加しております。

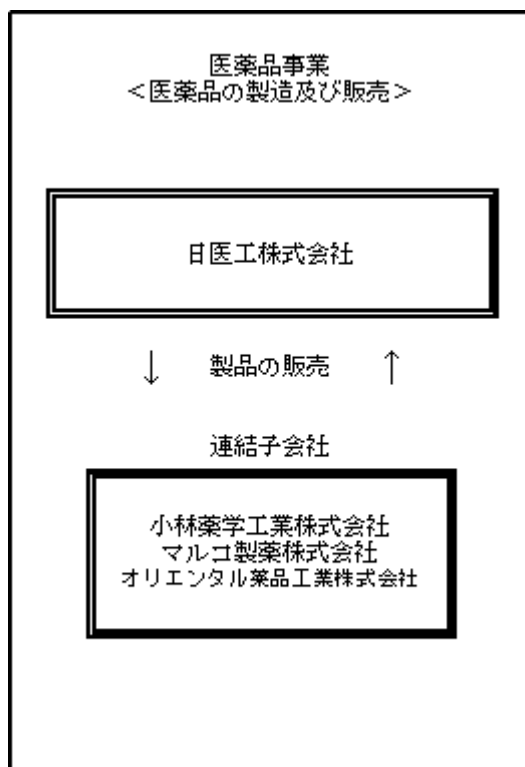
1株当たり予想当期純利益は増加後の発行済株式数により算出しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と連結子会社3社で構成されております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当企業集団を構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。また、当連結会計年度において、オリエンタル薬品工業株式会社（医薬品事業）の株式を取得し、連結子会社といたしました。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼されるジェネリック医薬品の開発と供給を通して社会に貢献する」ことを経営理念としております。急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、わが国医療保険財政は窮迫が止まらず、医療費の合理化と適正化を図るため医療保険制度の改革が引き続き推進されています。併せて、ここ数年国民医療費を抑制する対策の一つとして、ジェネリック医薬品使用促進のための諸施策が推進されています。当社はこうした社会的要請を十分認識し、積極的な企業活動を展開し、顧客、株主、社員さらに企業を取り巻く方々に対する責任を果たすとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益処分にあたりましては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費、製造設備拡充、増加運転資金等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、今後の事業展開等を考え、当社株主数の増加と当社株式の流動性の向上を図ることが重要な経営課題と認識し、平成19年3月から1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げます。

(4) 目標とする経営指標

第三次中期経営計画において、平成19年11月期には売上高300億円、営業利益38億円、経常利益35億円（売上高経常利益率11.7%）を目標としておりましたが、平成18年11月期実績で概ね到達できたことから、新たに第四次中期経営計画を策定しました。新3ヵ年中期経営計画において目標とする経営指標は、最終年度（平成21年度）売上高430億円、営業利益62億円、経常利益60億円であります。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

国民医療費の抑制策としてのジェネリック医薬品の使用促進は、平成14年4月に「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対する診療報酬上のインセンティブ付与として具体化し、その後も国立病院および国立大学病院の法人化や特定機能病院における入院医療の包括評価の採用進展、平成18年4月実施の処方せん様式の変更等普及拡大策が推進されております。一方で、平成17年4月に改正薬事法が施行され、品質管理、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになりました。また、同年3月には厚生労働省からジェネリック医薬品の供給基準に関し①薬価収載されている後発品について、先発品の全規格を取り揃えること、②全国的に安定供給できる体制を整えることを内容とする基準が示されました。

当社グループは『我々は、我々のジェネリック医薬品が社会（患者・薬剤師・医師・卸売業者・製薬企業）に必要とされ、提供し続ける為に自ら存続する努力を行い、ジェネリックメーカーとして業界で卓越する。』とのミッションステートメントを掲げ、次のような経営戦略を展開していく方針であります。

①マルコ製薬株式会社を完全子会社化し、子会社オリエンタル薬品工業株式会社を含めたグループの購買、生産、物流業務を一体化することで生産体制を再構築、効率化によるコスト削減を図ります。また、生産能力の充実強化のため積極的な投資を行い品質向上と安定供給の責任を果たしていきます。

②ジェネリック医薬品使用促進のための環境整備等の情勢変化、特に国公立病院その他の新市場の高度なニーズに即応した営業体制を確立していく一方、卸ルートでの販売増加のため卸売企業との紐帯を一層強化していきます。

③新製品（追補品）の開発とフル規格化対応のため研究開発力を強化していきます。

④品質確保、市販後安全対策の強化に対応し、品質管理、安全管理部門の充実を図っていきます。また、情報提供体制を強化するため人員の増加とシステム化の設備投資を継続的に行っていきます。

⑤人材の育成を積極的に進めるとともに、成果主義にもとづいた評価制度の定着等の新人事制度を確立していきます。

⑥平成18年9月21日に基本合意しましたニプログループとの研究開発、生産委託の協業を早い時期に具体化していきます。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円) (%)	
売上高	24,299	29,254	4,955	20.4%
営業利益	2,660	3,686	1,026	38.6%
経常利益	2,508	3,472	964	38.4%
当期純利益	1,256	2,405	1,149	91.5%

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格上昇や金利動向に変化が見られましたが、企業の積極的な設備投資と雇用環境の改善により、個人消費等も改善が見られるようになりました。

当社は、平成17年12月に株式会社メディセオ・パルタックホールディングスが保有するオリエンタル薬品工業株式会社の株式を譲り受け連結子会社化いたしました。

医薬品業界におきましては、昨年4月に市場実勢価格に応じた薬価改正が実施され、業界平均6.7%の薬価引下げとなりましたが、ジェネリック医薬品の使用促進のための環境整備として代替調剤の仕組みが盛り込まれた処方せん様式の変更が昨年4月から実施され、新しい様式の処方せんが増加することにより調剤薬局を中心としたジェネリック医薬品の市場が順調に拡大しております。また、DPC（急性期入院の包括制）を実施する病院が360施設に拡大され、入院医療における薬剤選択において低コストのジェネリック医薬品が検討されており、今後もDPCを実施する施設が拡大することが予想されております。

当社は、厚生労働省からの医療上必要な規格を揃えること並びに安定的に全国に供給することについての通知に対応すべく、迅速かつ的確に規格を取り揃えるために、かねてより建設を進めておりました製剤開発センターを昨年6月に稼動いたしました。また、流通体制の強化として昨年7月に埼玉県久喜市に東日本物流センターを設置し、広域卸を中心とした流通網をさらに発展させ、ジェネリック医薬品の安定供給に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高292億54百万円（前連結会計年度比20.4%増）、営業利益36億86百万円（前連結会計年度比38.6%増）、経常利益34億72百万円（前連結会計年度比38.4%増）、当期純利益24億5百万円（前連結会計年度比91.5%増）と、売上高・利益とも過去最高となりました。

売上高を品目別に見ますと、主力製品である高脂血症治療剤「メバン錠5・10」、持続性ACE阻害剤「レニベーズ錠2.5・5・10」の売上が順調に推移したほか、静脈内注射用・鉄剤「フェジン」、気管支拡張剤「ユニコン錠100・200・400」、アレルギー性疾患治療剤「アレロオフ錠10・20」などが主力となっております。

(2) 次期の見通し

	連結 (百万円)	対前期増減 (百万円) (%)		個別 (百万円)	対前期増減 (百万円) (%)	
売上高	33,000	3,745	12.8%	31,500	3,725	13.4%
経常利益	3,900	427	12.3%	3,800	478	14.4%
当期純利益	2,450	44	1.8%	2,300	653	39.7%

2. 財政状態

(1) 当期キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	597	330	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,964	1,936	△1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,630	△1,015	615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	2,336	4,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額	△335	3,258	3,593
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	—	△68
現金及び現金同等物の期末残高	330	3,588	3,258

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において19億36百万円の収入超過で、前年同期に比べ収入超過額が10億28百万円減少しております。これは主に税金等調整前当期純利益が13億3百万円増加したものの、法人税等の支払額が10億25百万円増加したことやたな卸資産が11億6百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において10億15百万円の支出超過となり、前年同期に比べ支出超過額が6億15百万円減少しております。これは主にオリエンタル薬品工業株式会社の株式取得による支出があったものの有形固定資産の取得による支出が減少したことや営業譲受による支出がなかったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が16億69百万円の支出超過に対し、当連結会計年度は23億36百万円の収入超過であります。これは主に社債の発行による収入があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて32億58百万円増加し、35億88百万円（前連結会計年度比984.8%増）となりました。

(2) 次期キャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加により、当連結会計年度に比べ収入超過額が増加することを見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少するため、当連結会計年度に比べ支出超過額が減少することを見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、支出超過になることを見込んでおります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 11月期	平成15年 11月期	平成16年 11月期	平成17年 11月期	平成18年 11月期
自己資本比率 (%)	13.7	19.9	20.2	20.2	22.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	111.3	112.3	141.0	134.1
債務償還年数 (年)	12.9	7.0	6.6	3.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	5.2	5.2	13.8	12.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 事業等のリスク

当社グループの 経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本連結決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ジェネリック医薬品の特性と価格競争

当社グループは、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売を営んでおります。その中でも主としてジェネリック医薬品を扱っております。ジェネリック医薬品とは、最初に開発して発売された「先発医薬品」の特許が切れた後に発売される「後発医薬品」のことです。「先発医薬品と同じ有効成分で、含量、投与経路、効能・効果、用法・用量が等しい医薬品」とも定義され、通常は先発医薬品の再審査期間及び物質特許期間が満了した後に発売されます。先発医薬品の特許満了と同時に、多くのジェネリック医薬品メーカーが市場に参入し、厳しい競争のなかで価格の下落を招きやすくなります。その結果、収益が低下して業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医療制度の変更

厚生労働省は国民医療費の抑制を目的としてこれまでも数々の医療制度改革を実施してきましたが、今後も薬価の頻回改正や、ジェネリック医薬品の収載薬価そのもの見直しを含む薬価制度の改正を検討していると報道されています。

一方でジェネリック医薬品の更なる普及策も検討されていると言われていますが、これらの医療制度の変更は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特許訴訟

ジェネリック医薬品の特性上、先発品メーカーから特許訴訟を提起される場合があります、そのような事態になった場合は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、物質・製剤特許を中心とした産業財産権に関する徹底した調査及び不正競争防止法をも考慮した製品開発を心がける所存であります。

(4) 先発医薬品メーカー、外資系メーカーの参入

ジェネリック医薬品市場の拡大傾向は今後も持続すると考えられます。日本国内の先発医薬品メーカーがジェネリック医薬品市場に参入してくる可能性があります。また、外資系企業の日本市場参入を容易にする会社法の改正も実施されることから、国際的な製薬企業が日本のジェネリック医薬品市場に参入してくることも考えられます。

そのような事態になれば、ジェネリック医薬品業界はさらに熾烈な競争を強いられることになり、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、医薬品を製造・販売するにあたり薬事法等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。かかる医薬品の製造販売事業の許認可に関して法令違反等があった場合には、監督官庁から業務の停止や許認可の取消し等の処分を受けることになり、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	738,343		4,055,100		3,316,757
2 受取手形及び売掛 金		10,017,775		11,268,209		1,250,434
3 有価証券		666		666		—
4 たな卸資産		4,860,799		6,318,924		1,458,124
5 繰延税金資産		407,534		705,500		297,965
6 その他		361,988		274,032		△87,956
貸倒引当金		△219,000		△135,417		83,582
流動資産合計		16,168,107	58.8	22,487,015	64.8	6,318,908
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,2	3,718,192		5,090,452		1,372,259
(2) 機械装置及び運 搬具		648,768		1,166,368		517,600
(3) 工具器具及び備 品		223,798		308,952		85,153
(4) 土地	※4	3,248,655		3,305,500		56,844
(5) 建設仮勘定		1,009,464		151		△1,009,312
有形固定資産合計		8,848,879	32.2	9,871,425	28.5	1,022,546
2 無形固定資産		91,734	0.3	100,024	0.3	8,289
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,604,872		1,461,756		△143,115
(2) 長期貸付金		45,808		42,781		△3,026
(3) 繰延税金資産		421,528		529,137		107,609
(4) その他	※1,2	342,220		228,230		△113,989
貸倒引当金		△16,000		△36,980		△20,980
投資その他の資産 合計		2,398,429	8.7	2,224,926	6.4	△173,503
固定資産合計		11,339,043	41.2	12,196,375	35.2	857,332
資産合計		27,507,150	100.0	34,683,391	100.0	7,176,240

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		4,689,982		5,874,385		1,184,403
2 短期借入金	※2	5,652,987		6,303,125		650,137
3 一年内返済予定長期借入金	※2	1,364,616		1,244,718		△119,898
4 一年内償還予定社債		100,000		—		△100,000
5 未払金		687,908		784,159		96,250
6 未払費用		634,271		704,759		70,488
7 未払法人税等		762,417		1,030,518		268,100
8 預り金		60,649		75,362		14,713
9 返品調整引当金		35,600		48,190		12,590
10 役員賞与引当金		—		24,000		24,000
11 その他		46,947		120,826		73,879
流動負債合計		14,035,379	51.0	16,210,045	46.7	2,174,665
II 固定負債						
1 社債		—		3,200,000		3,200,000
2 長期借入金	※2	3,883,187		3,771,849		△111,338
3 繰延税金負債		528,652		519,132		△9,519
4 再評価に係る繰延税金負債		324,980		308,523		△16,457
5 退職給付引当金		1,958,051		2,099,794		141,742
6 連結調整勘定		947,752		531,575		△416,177
7 その他		86,972		78,074		△8,898
固定負債合計		7,729,597	28.1	10,508,949	30.3	2,779,352
負債合計		21,764,976	79.1	26,718,994	77.0	4,954,018

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		176,450	0.7	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※5	1,464,257	5.3	—	—	—
II 資本剰余金		49,541	0.2	—	—	—
III 利益剰余金		4,867,189	17.7	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	△423,347	△1.6	—	—	—
V その他有価証券評価 差額金		433,200	1.6	—	—	—
VI 自己株式払込金		1,665	0.0	—	—	—
VII 自己株式	※6	△826,781	△3.0	—	—	—
資本合計		5,565,723	20.2	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,507,150	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,464,257	4.2	—
2 資本剰余金		—	—	47,832	0.1	—
3 利益剰余金		—	—	7,001,724	20.2	—
4 自己株式		—	—	△694,432	△2.0	—
株主資本合計		—	—	7,819,381	22.5	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	342,323	1.0	—
2 土地再評価差額金	※4	—	—	△447,625	△1.3	—
評価・換算差額等合 計		—	—	△105,301	△0.3	—
III 少数株主持分		—	—	250,316	0.8	—
純資産合計		—	—	7,964,396	23.0	—
負債純資産合計		—	—	34,683,391	100.0	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,299,340	100.0	29,254,448	100.0	4,955,107	
II 売上原価	※2		12,860,227	52.9	15,472,572	52.9	2,612,344	
売上総利益			11,439,113	47.1	13,781,875	47.1	2,342,762	
返品調整引当金繰入 差額			9,500	0.1	12,160	0.0	2,660	
差引売上総利益			11,429,613	47.0	13,769,715	47.1	2,340,102	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		8,769,317	36.1	10,083,194	34.5	1,313,877	
営業利益			2,660,295	10.9	3,686,520	12.6	1,026,225	
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,499			1,745		△2,754	
2 受取配当金		7,643			10,386		2,742	
3 債務等振替益		45,737			—		△45,737	
4 連結調整勘定償却額		104,781			174,040		69,258	
5 その他		80,517	243,180	1.0	44,038	230,210	0.8	△36,478
V 営業外費用								
1 支払利息		220,535			187,258		△33,276	
2 手形売却損		36,863			55,205		18,341	
3 社債発行費		—			2,682		2,682	
4 たな卸資産廃棄及び 評価損		40,608			8,948		△31,659	
5 貸倒引当金繰入額		—			16,068		16,068	
6 事業再編関連費用		56,096			42,500		△13,596	
7 和解金		—			71,428		71,428	
8 その他		41,026	395,129	1.6	60,128	444,220	1.5	19,102
経常利益			2,508,346	10.3	3,472,510	11.9	964,163	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	172			400		227	
2 投資有価証券売却益		87			—		△87	
3 貸倒引当金戻入額		700	960	0.0	—	400	0.0	△700

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産処分損	※4	95,529		5,253		△90,276
2 減損損失	※5	—		42,804		42,804
3 投資有価証券評価損		1,150		—		△1,150
4 営業権償却額		292,897		—		△292,897
5 その他		1,732	391,309	2,971	51,029	1,239
税金等調整前当期純 利益			2,117,997		3,421,880	1,303,883
法人税、住民税及び 事業税		723,130		1,368,875		645,745
法人税等調整額		154,177	877,307	△349,946	1,018,929	△504,124
少数株主損失			15,952		2,948	△13,003
当期純利益			1,256,642		2,405,900	1,149,258

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,549
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		47,991	47,991
III 資本剰余金期末残高			49,541
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,775,826
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,256,642	1,256,642
III 利益剰余金減少高			
配当金		165,279	165,279
IV 利益剰余金期末残高			4,867,189

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式払込金	
平成17年11月30日 残高 (千円)	1,464,257	49,541	4,867,189	△826,781	1,665	5,555,871
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			△280,643			△280,643
役員賞与（注）			△15,000			△15,000
当期純利益			2,405,900			2,405,900
土地再評価差額金の取崩			24,278			24,278
自己株式の取得				△136,416		△136,416
自己株式の処分		△1,708		268,765	△1,665	265,392
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△1,708	2,134,535	132,349	△1,665	2,263,510
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,464,257	47,832	7,001,724	△694,432	—	7,819,381

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	433,200	△423,347	9,852	176,450	5,742,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△280,643
役員賞与（注）					△15,000
当期純利益					2,405,900
土地再評価差額金の取崩		△24,278	△24,278		—
自己株式の取得					△136,416
自己株式の処分					265,392
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△90,876		△90,876	73,866	△17,009
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△90,876	△24,278	△115,154	73,866	2,222,222
平成18年11月30日 残高 (千円)	342,323	△447,625	△105,301	250,316	7,964,396

（注）平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,117,997	3,421,880	1,303,883
減価償却費		513,829	763,360	249,531
減損損失		—	42,804	42,804
連結調整勘定償却額		△104,781	△174,040	△69,258
営業権償却額		292,897	—	△292,897
貸倒引当金の増減額		△98,600	△66,205	32,394
退職給付引当金の増減額		161,333	141,742	△19,590
返品調整引当金の増減額		9,500	12,320	2,820
役員賞与引当金の増減額		—	24,000	24,000
受取利息及び受取配当金		△12,143	△12,131	12
支払利息		220,535	187,258	△33,276
投資有価証券売却益		△87	—	87
投資有価証券評価損		1,150	—	△1,150
固定資産売却益		△172	△400	△227
固定資産処分損		95,529	5,253	△90,276
売上債権の増減額		△1,829,117	△957,944	871,172
たな卸資産の増減額		△215,955	△1,322,101	△1,106,145
仕入債務の増減額		1,954,655	1,026,861	△927,793
役員賞与の支払額		—	△15,000	△15,000
その他		128,786	101,404	△27,381
小計		3,235,354	3,179,063	△56,291
利息及び配当金の受取額		12,194	12,181	△12
利息の支払額		△214,721	△161,463	53,258
法人税等の支払額		△67,939	△1,093,085	△1,025,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,964,888	1,936,696	△1,028,192

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△126,800	△126,800
定期預金の払戻による収入		—	68,100	68,100
有価証券の売却による収入		35,666	666	△35,000
投資有価証券の取得による支出		△37,251	△15,677	21,573
投資有価証券の売却による収入		137,278	—	△137,278
有形固定資産の取得による支出		△1,183,716	△810,074	373,642
有形固定資産の売却による収入		564	1,000	435
無形固定資産の取得による支出		△1,880	△56,176	△54,296
子会社株式の取得による支出		△337	—	337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△15,360	△172,135	△156,775
貸付による支出		—	△330	△330
貸付金の回収による収入		46,665	42,537	△4,127
営業譲受による支出		△554,529	—	554,529
その他		△57,985	53,314	111,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,630,888	△1,015,576	615,312

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		118,426	450,137	331,711
長期借入れによる収入		—	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出		△1,472,436	△1,661,236	△188,800
社債の発行による収入		—	3,200,000	3,200,000
社債の償還による支出		—	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出		△223,570	△136,416	87,154
自己株式の売却による収入		729	—	△729
ストックオプションの権利行使による収入		72,705	265,392	192,687
配当金の支払額		△165,232	△280,921	△115,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,669,378	2,336,955	4,006,333
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		93	△18	△111
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△335,284	3,258,057	3,593,341
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		597,794	330,843	△266,951
Ⅶ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※3	68,332	—	△68,332
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	330,843	3,588,900	3,258,057

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 小林薬学工業株式会社 マルコ製薬株式会社</p> <p>マルコ製薬株式会社については、当連結会計年度における株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 小林薬学工業株式会社 マルコ製薬株式会社 オリエンタル薬品工業株式会社</p> <p>オリエンタル薬品工業株式会社については、当連結会計年度における株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社 なし	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、マルコ製薬株式会社は、決算日を3月31日から11月30日に変更したため、連結財務諸表上、同社の損益は平成17年4月1日から平成17年11月30日までの8ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、オリエンタル薬品工業株式会社は、決算日を3月31日から11月30日に変更したため、連結財務諸表上、同社の損益は支配獲得日から連結決算日までの11ヶ月間となっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産及び投資その他の資産（賃貸不動産） 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産及び投資その他の資産（賃貸不動産） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については発生時に一括償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（248,092千円）については、15年で均等償却し、毎期の営業費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	—
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>前連結会計年度において売上高及び売上原価として計上していた、親会社の不動産賃貸料及び賃貸不動産費用は、不動産賃貸業を営む連結子会社である目黒企画株式会社の清算に伴い、同事業がグループ全体として主たる事業から不動産の有効活用手段としての投資の性格が強くなったため、当連結会計年度より営業外収益及び費用として計上しております。これに伴い賃貸用建物は有形固定資産から投資その他の資産に計上することに変更しております。この結果、従前と比べ売上総利益及び営業利益は8,808千円少なく計上されております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は42,804千円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,714,079千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割32,631千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)																																																												
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,876,450千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資その他の資産(賃貸不動産)</td> <td style="text-align: right;">98,932千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,527,271千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,160,460千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(賃貸不動産)</td> <td style="text-align: right;">90,791千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">255,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">417,984千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,452,006千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の債務の担保に供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,076,684千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,233,136千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,442,777千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,752,597千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,335,713千円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年11月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△461,798千円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式29,115,190株であります。</p> <p>※6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,050,824株であります。</p>	(1) 有形固定資産	12,876,450千円	(2) 投資その他の資産(賃貸不動産)	98,932千円	建物及び構築物	3,527,271千円	土地	3,160,460千円	投資その他の資産(賃貸不動産)	90,791千円	定期預金	255,500千円	投資有価証券	417,984千円	合計	7,452,006千円	短期借入金	2,076,684千円	一年内返済予定長期借入金	1,233,136千円	長期借入金	2,442,777千円	合計	5,752,597千円		2,335,713千円	再評価を行った年月日	平成13年11月30日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△461,798千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,009,041千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資その他の資産(賃貸不動産)</td> <td style="text-align: right;">38,457千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,044,011千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,217,304千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(賃貸不動産)</td> <td style="text-align: right;">42,340千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">255,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">353,073千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,912,230千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の債務の担保に供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,449,423千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,180,358千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,766,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,396,780千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,703,102千円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年11月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△675,218千円</td> </tr> </table> <p>※5. —</p> <p>※6. —</p>	(1) 有形固定資産	14,009,041千円	(2) 投資その他の資産(賃貸不動産)	38,457千円	建物及び構築物	4,044,011千円	土地	3,217,304千円	投資その他の資産(賃貸不動産)	42,340千円	定期預金	255,500千円	投資有価証券	353,073千円	合計	7,912,230千円	短期借入金	2,449,423千円	一年内返済予定長期借入金	1,180,358千円	長期借入金	2,766,999千円	合計	6,396,780千円		2,703,102千円	再評価を行った年月日	平成13年11月30日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△675,218千円
(1) 有形固定資産	12,876,450千円																																																												
(2) 投資その他の資産(賃貸不動産)	98,932千円																																																												
建物及び構築物	3,527,271千円																																																												
土地	3,160,460千円																																																												
投資その他の資産(賃貸不動産)	90,791千円																																																												
定期預金	255,500千円																																																												
投資有価証券	417,984千円																																																												
合計	7,452,006千円																																																												
短期借入金	2,076,684千円																																																												
一年内返済予定長期借入金	1,233,136千円																																																												
長期借入金	2,442,777千円																																																												
合計	5,752,597千円																																																												
	2,335,713千円																																																												
再評価を行った年月日	平成13年11月30日																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△461,798千円																																																												
(1) 有形固定資産	14,009,041千円																																																												
(2) 投資その他の資産(賃貸不動産)	38,457千円																																																												
建物及び構築物	4,044,011千円																																																												
土地	3,217,304千円																																																												
投資その他の資産(賃貸不動産)	42,340千円																																																												
定期預金	255,500千円																																																												
投資有価証券	353,073千円																																																												
合計	7,912,230千円																																																												
短期借入金	2,449,423千円																																																												
一年内返済予定長期借入金	1,180,358千円																																																												
長期借入金	2,766,999千円																																																												
合計	6,396,780千円																																																												
	2,703,102千円																																																												
再評価を行った年月日	平成13年11月30日																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△675,218千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,115,190	—	—	29,115,190
合計	29,115,190	—	—	29,115,190
自己株式				
普通株式	1,050,824	101,205	323,000	829,029
合計	1,050,824	101,205	323,000	829,029

(注) 普通株式の自己株式の増加101,205株は、単元未満株式の買取りによる増加25,205株、市場からの買付による増加76,000株であり、減少323,000株はストック・オプションの権利行使であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	—	2,089,727	—	2,089,727	—

(注) 1. 平成18年新株予約権は、一括法により負債に計上されている転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	280,643	10.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次とおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	339,433	利益剰余金	12.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">738,343千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△407,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">330,843千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	738,343千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△407,500千円	現金及び現金同等物	330,843千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,055,100千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△466,200千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,588,900千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,055,100千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△466,200千円	現金及び現金同等物	3,588,900千円																								
現金及び預金勘定	738,343千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△407,500千円																																				
現金及び現金同等物	330,843千円																																				
現金及び預金勘定	4,055,100千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△466,200千円																																				
現金及び現金同等物	3,588,900千円																																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにマルコ製薬株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマルコ製薬株式会社株式の取得価額とマルコ製薬株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,159,231千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,073,729千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,770,126千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,189,943千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△1,055,791千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△188,998千円</td> </tr> <tr> <td>マルコ製薬株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">28,100千円</td> </tr> <tr> <td>マルコ製薬株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△12,739千円</td> </tr> <tr> <td>差引き：マルコ製薬株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,360千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,159,231千円	固定資産	3,073,729千円	流動負債	△1,770,126千円	固定負債	△2,189,943千円	連結調整勘定	△1,055,791千円	少数株主持分	△188,998千円	マルコ製薬株式会社株式の取得価額	28,100千円	マルコ製薬株式会社現金及び現金同等物	△12,739千円	差引き：マルコ製薬株式会社取得のための支出	15,360千円	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにオリエンタル薬品工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオリエンタル薬品工業株式会社株式の取得価額とオリエンタル薬品工業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">872,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">833,999千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△692,187千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△776,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">242,136千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△78,738千円</td> </tr> <tr> <td>オリエンタル薬品工業株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">402,000千円</td> </tr> <tr> <td>オリエンタル薬品工業株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△229,864千円</td> </tr> <tr> <td>差引き：オリエンタル薬品工業株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,135千円</td> </tr> </table>	流動資産	872,789千円	固定資産	833,999千円	流動負債	△692,187千円	固定負債	△776,000千円	連結調整勘定	242,136千円	少数株主持分	△78,738千円	オリエンタル薬品工業株式会社株式の取得価額	402,000千円	オリエンタル薬品工業株式会社現金及び現金同等物	△229,864千円	差引き：オリエンタル薬品工業株式会社取得のための支出	172,135千円
流動資産	2,159,231千円																																				
固定資産	3,073,729千円																																				
流動負債	△1,770,126千円																																				
固定負債	△2,189,943千円																																				
連結調整勘定	△1,055,791千円																																				
少数株主持分	△188,998千円																																				
マルコ製薬株式会社株式の取得価額	28,100千円																																				
マルコ製薬株式会社現金及び現金同等物	△12,739千円																																				
差引き：マルコ製薬株式会社取得のための支出	15,360千円																																				
流動資産	872,789千円																																				
固定資産	833,999千円																																				
流動負債	△692,187千円																																				
固定負債	△776,000千円																																				
連結調整勘定	242,136千円																																				
少数株主持分	△78,738千円																																				
オリエンタル薬品工業株式会社株式の取得価額	402,000千円																																				
オリエンタル薬品工業株式会社現金及び現金同等物	△229,864千円																																				
差引き：オリエンタル薬品工業株式会社取得のための支出	172,135千円																																				
<p>※3. 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併した日本ガレン株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本剰余金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">618,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">620,502千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">385,630千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">385,630千円</td> </tr> </table>	流動資産	618,081千円	固定資産	2,420千円	資産合計	620,502千円	流動負債	385,630千円	負債合計	385,630千円	<p>※3. —</p>																										
流動資産	618,081千円																																				
固定資産	2,420千円																																				
資産合計	620,502千円																																				
流動負債	385,630千円																																				
負債合計	385,630千円																																				

① リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区分	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,768,076	820,956	947,120	1,814,761	1,121,491	693,270
その他(有形固定資産)	597,990	302,770	295,220	761,674	410,341	351,332
合計	2,366,067	1,123,726	1,242,340	2,576,435	1,531,832	1,044,603

② 未経過リース料期末残高相当額

区分	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
1年内(千円)	420,394	425,914
1年超(千円)	878,203	673,415
合計(千円)	1,298,597	1,099,329

③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

区分	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
支払リース料(千円)	406,760	477,410
減価償却費相当額(千円)	367,867	431,473
支払利息相当額(千円)	42,195	43,052

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

区分	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
1年内(千円)	1,476	1,476
1年超(千円)	3,075	1,599
合計(千円)	4,551	3,075

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	675,592	1,404,781	729,189
② 債券	—	—	—
③ その他	270	270	0
小計	675,862	1,405,052	729,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	10,291	10,268	△23
② その他	—	—	—
小計	10,291	10,268	△23
合計	686,154	1,415,320	729,165

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
38,488	87	—

3. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 満期保有目的の債券 非上場債券	6,328
② その他有価証券 非上場株式	183,890
合計	190,218

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後における償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
① 債券				
社債	—	—	—	—
その他	666	3,664	1,998	—
② その他	—	—	—	—
合計	666	3,664	1,998	—

当連結会計年度（平成18年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	625,451	1,200,842	575,390
② 債券	—	—	—
③ その他	270	270	0
小計	625,721	1,201,112	575,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	65,609	61,357	△4,252
② その他	—	—	—
小計	65,609	61,357	△4,252
合計	691,331	1,262,470	571,138

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 満期保有目的の債券 非上場債券	5,662
② その他有価証券 非上場株式	194,290
合計	199,952

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後における償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
① 債券				
社債	—	—	—	—
その他	666	3,664	1,332	—
② その他	—	—	—	—
合計	666	3,664	1,332	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利キャップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 利用している金利キャップ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。 なお、契約先は、信用度の高い取引金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部門が役員会の承認を得て行っております。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年11月30日)				当連結会計年度 (平成18年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引 キャップ取引買建	1,200,000	1,200,000	1,118	△24,441	1,200,000	1,200,000	312	△25,247

(注) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④ 退職給付

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。連結子会社である小林薬学工業株式会社は、退職一時金制度を採用しております。連結子会社であるマルコ製薬株式会社は適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度（総合設立型厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金の年金資産残高のうち同社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、724,118千円であります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。連結子会社である小林薬学工業株式会社は、退職一時金制度を採用しております。連結子会社であるマルコ製薬株式会社は適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度（総合設立型厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金の年金資産残高のうち同社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、818,301千円であります。連結子会社であるオリエンタル薬品工業株式会社は適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>
2. 退職給付債務に関する事項		
(1) 退職給付債務	△2,846,498千円	△2,995,307千円
(2) 年金資産	516,542千円	593,380千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,329,955千円	△2,401,926千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	165,395千円	148,855千円
(5) 未認識数理計算上の差異	206,508千円	153,276千円
(6) 未認識過去勤務債務	－千円	－千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△1,958,051千円	△2,099,794千円
(8) 前払年金費用	－千円	－千円
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△1,958,051千円	△2,099,794千円
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		
3. 退職給付費用に関する事項		
(1) 勤務費用	143,989千円	184,543千円
(2) 利息費用	43,687千円	46,067千円
(3) 期待運用収益	△5,842千円	△7,378千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,539千円	16,539千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	70,438千円	51,627千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	－千円	－千円
(7) 退職給付費用	268,812千円	291,399千円

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 (2) 割引率 (3) 期待運用収益率 (4) 過去勤務債務の額の処理年数 (5) 数理計算上の差異の処理年数 (6) 会計基準変更時差異の処理年数	期間定額基準 2.0% 2.0% 8年 8年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 15年	同左 同左 同左 同左 同左 同左

⑤ ストック・オプション等

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	決議年月日 平成15年2月27日	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 159名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名 連結対象会社取締役 3名 当社取引先 16社	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 31名 子会社取締役 2名 子会社従業員 22名
ストック・オプション数	普通株式 499,000株	普通株式 298,000株	普通株式 144,000株
付与日	平成15年4月10日	平成16年4月27日	平成18年4月25日
権利確定条件	<p>権利確定日（平成17年2月28日）に当社の取締役、監査役、従業員または連結対象会社の取締役、従業員の地位にあることを要します。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。従業員が自己都合により退職した場合は、権利不確定により失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>	<p>当社取引先を除く付与対象者は、権利確定日（平成18年2月28日）に当社の取締役、監査役、執行役員または連結対象会社の取締役の地位にあることを要します。</p> <p>当社取引先は取締役会の承認によって権利確定するものとします。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、執行役員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。執行役員が自己都合により退職した場合は、権利不確定による失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>	<p>権利確定日（平成20年2月29日）に当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。従業員が自己都合により退職した場合は、権利不確定による失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月1日から 平成20年2月29日まで	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで	平成20年3月1日から 平成23年2月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	決議年月日 平成15年2月27日	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	144,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	144,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	371,000	—	—
権利確定	—	298,000	—
権利行使	137,000	186,000	—
失効	15,000	—	—
未行使残	219,000	112,000	—

② 単価情報

	決議年月日 平成15年2月27日	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
権利行使価格 (円)	555	1,027	1,450
行使時平均株価 (円)	1,584	1,675	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

⑥ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	818,249千円	820,886千円
退職給付引当金	768,677千円	848,316千円
貸倒引当金	80,484千円	53,768千円
その他	620,323千円	906,544千円
繰延税金資産小計	2,287,735千円	2,629,515千円
評価性引当額	△1,182,739千円	△1,174,652千円
繰延税金資産合計	1,104,996千円	1,454,863千円
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	364,720千円	364,720千円
評価性引当額	△364,720千円	△364,720千円
再評価に係る繰延税金資産合計	－千円	－千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△324,980千円	△308,523千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△324,980千円	△308,523千円
繰延税金負債		
資本連結に伴う評価差額	△455,891千円	△455,891千円
その他有価証券評価差額金	△348,694千円	△283,466千円
繰延税金負債合計	△804,586千円	△739,358千円
繰延税金資産の純額	△24,570千円	406,981千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	差異が法定実効税率の100分の	1.1%
住民税均等割	の5以下であるため注記を省略しております。	0.6%
評価性引当額の増減		0.5%
試験研究費税額控除		△2.6%
関係会社整理損失見込額		△7.8%
その他		△2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.8%

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

当連結会計年度において主たる事業としての「不動産賃貸業」がなくなったため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

単一セグメント（医薬品事業）のため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

在外子会社等がないため、いずれも所在地別セグメント情報は記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	197.73円	1株当たり純資産額	272.72円
1株当たり当期純利益	44.51円	1株当たり当期純利益	85.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.18円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,256,642	2,405,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,241,642	2,405,900
期中平均株式数(株)	27,898,329	28,072,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	208,135	400,927
(うち、新株予約権(株))	(208,135)	(280,961)
(うち、新株予約権付社債(株))	(—)	(119,966)

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

オリエンタル薬品工業株式会社の株式取得（子会社化）について

(1) 趣旨及び目的

当社は、中期経営計画に基づく営業戦略として、平成18年4月に予定されている医療制度改革に対応するため、特約店ルートの強化および病院向けラインアップの充実に取組んでまいりました。その一環として、当社製品の整備拡充と併せ、生産拠点の拡大効率化と特約店における営業展開に一層力を注ぐことを目的として、平成17年11月14日開催の当社取締役会において、オリエンタル薬品工業株式会社の株式取得の決議を行い、同日にオリエンタル薬品工業株式会社の発行済株式総数の98.2%を所有する株式会社メディセオ・パルタックホールディングスと株式譲渡契約を締結し、平成17年12月26日付けで実行しました。

(2) 株式取得の概要

商号	オリエンタル薬品工業株式会社
所在地	山形県天童市大字高掬字薬師原南1452番地3
事業内容	医薬品、食品添加物等の製造・販売
資本金	90百万円
発行済株式数	1,800,000株
決算期	3月31日
取得する株式数	1,206,000株
取得価額	402,000,000円
取得後の持分比率	67.0%

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換完了について

平成18年11月6日に発行いたしました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）につきまして、下記のとおり平成18年12月1日をもって、株式への転換が全額完了しました。

1. 転換社債型新株予約権付社債の転換額	3,200,000千円
2. 資本金の増加額	1,600,000千円
3. 資本準備金の増加額	1,600,000千円
4. 増加した株式の種類及び株数	普通株式 2,089,727株
5. 全額転換後の発行済株式総数	31,204,917株
6. 全額転換後の資本金	3,064,257千円

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
医療用医薬品	28,625,700	+45.4
一般用医薬品他	882,904	△1.0
合計	29,508,605	+43.4

- (注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
医療用医薬品	2,270,876	△52.3
一般用医薬品他	389,212	+18.8
合計	2,660,088	△47.7

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当企業集団では、主に販売計画に基づいた生産計画により生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っていますが、受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
医療用医薬品	28,155,238	+21.2
一般用医薬品他	1,099,210	+3.7
合計	29,254,448	+20.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)スズケン	3,437,599	14.1	3,846,023	13.1
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	—	—	3,420,248	11.7

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

平成18年11月期

個別財務諸表の概要

平成19年1月17日

上場会社名 日医工株式会社
 コード番号 4541
 (URL http://www.nichiiko.co.jp/)

上場取引所 大・名
 本社所在都道府県 富山県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 友一
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部担当 氏名 金剛寺 敏則 TEL (076) 432-2121
 決算取締役会開催日 平成19年1月17日 配当支払開始予定日 平成19年2月28日
 定時株主総会開催日 平成19年2月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年11月期の業績 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	27,774	20.1	3,641	34.1	3,321	35.0
17年11月期	23,133	30.4	2,716	13.8	2,461	0.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年11月期	1,646	34.2	58	64	57	81	23.9	12.4	12.0			
17年11月期	1,226	664.8	43	44	43	12	22.3	11.1	10.6			

(注) ①期中平均株式数 18年11月期 28,072,948株 17年11月期 27,898,564株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年11月期	29,920		7,585		25.4	268	17	
17年11月期	23,564		6,185		26.2	219	81	

(注) ①期末発行済株式数 18年11月期 28,286,161株 17年11月期 28,064,366株
 ②期末自己株式数 18年11月期 829,029株 17年11月期 1,050,824株

2. 19年11月期の業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	15,200		1,850		1,100	
通期	31,500		3,800		2,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 75円72銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年11月期	—	10.00	10.00	280	23.0	5.1
18年11月期	—	12.00	12.00	339	20.5	4.9
19年11月期 (予想)	—	17.00	17.00			

(注) 18年11月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭
 その他の内訳 —

平成18年12月1日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債が転換完了し、発行済株式数が増加しております。

1株当たり予想当期純利益は増加後の発行済株式数により算出しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日現在)		当事業年度 (平成18年11月30日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	※2	686,993		3,839,162	3,152,168	
2	受取手形	※3	4,782,948		3,457,642	△1,325,305	
3	売掛金	※3	5,554,518		8,084,606	2,530,088	
4	有価証券		666		666	—	
5	商品		731,881		1,117,749	385,868	
6	製品		1,713,575		1,970,267	256,692	
7	原材料		493,571		854,850	361,279	
8	仕掛品		742,511		755,818	13,307	
9	貯蔵品		—		2,642	2,642	
10	前払費用		120,713		153,885	33,172	
11	繰延税金資産		421,887		671,945	250,057	
12	短期貸付金		89,029		26,876	△62,152	
13	その他		156,104		115,129	△40,975	
	貸倒引当金		△285,000		△132,000	153,000	
	流動資産合計		15,209,400	64.5	20,919,243	69.9	5,709,842
II 固定資産							
1	有形固定資産	※1,2					
(1)	建物		2,075,017		2,931,619	856,602	
(2)	構築物		71,405		123,663	52,257	
(3)	機械及び装置		501,696		899,840	398,143	
(4)	車両及び運搬具		1,548		1,592	43	
(5)	工具器具及び備品		175,355		268,504	93,149	
(6)	土地	※4	2,058,099		2,015,294	△42,804	
(7)	建設仮勘定		1,009,464		151	△1,009,312	
	有形固定資産合計		5,892,586	25.0	6,240,665	20.9	348,079

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日現在)		当事業年度 (平成18年11月30日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		23,514		17,042		△6,472
(2) 電話加入権		14,686		14,842		156
(3) その他		49,331		64,149		14,818
無形固定資産合計		87,532	0.4	96,034	0.3	8,502
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,360,249		1,239,919		△120,330
(2) 関係会社株式		32,086		434,086		402,000
(3) 出資金		1,131		21		△1,110
(4) 長期貸付金		45,808		42,781		△3,026
(5) 長期前払費用		10,329		7,224		△3,105
(6) 繰延税金資産		421,528		527,305		105,777
(7) 賃貸不動産	※1,2	307,083		300,553		△6,530
(8) その他		212,921		148,447		△64,473
貸倒引当金		△16,000		△36,000		△20,000
投資その他の資産合計		2,375,139	10.1	2,664,339	8.9	289,200
固定資産合計		8,355,258	35.5	9,001,039	30.1	645,781
資産合計		23,564,658	100.0	29,920,283	100.0	6,355,624

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日現在)		当事業年度 (平成18年11月30日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※3	3,322,678		4,135,478		812,799
2 買掛金	※3	1,768,481		2,034,357		265,875
3 短期借入金	※2	4,543,900		4,835,900		292,000
4 一年内返済予定長期 借入金	※2	906,280		835,160		△71,120
5 未払金	※5	594,197		687,153		92,955
6 未払費用		505,408		562,518		57,110
7 未払法人税等		740,000		1,023,485		283,485
8 預り金		45,691		60,358		14,666
9 返品調整引当金		36,600		49,200		12,600
10 役員賞与引当金		—		24,000		24,000
11 関係会社整理損失引 当金		—		658,000		658,000
12 その他		46,383		102,505		56,122
流動負債合計		12,509,621	53.1	15,008,117	50.1	2,498,495
II 固定負債						
1 社債		—		3,200,000		3,200,000
2 長期借入金	※2	3,002,710		2,157,550		△845,160
3 再評価に係る繰延税 金負債	※4	324,980		308,523		△16,457
4 退職給付引当金		1,525,037		1,651,310		126,273
5 その他		16,802		9,385		△7,417
固定負債合計		4,869,529	20.7	7,326,769	24.5	2,457,239
負債合計		17,379,151	73.8	22,334,887	74.6	4,955,735

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日現在)		当事業年度 (平成18年11月30日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※7	1,464,257	6.2	—	—	—
II 資本剰余金						
自己株式処分差益		47,927		—		—
資本剰余金合計		47,927	0.2	—	—	—
III 利益剰余金						
利益準備金		58,300		—		—
当期末処分利益		5,451,221		—		—
利益剰余金合計		5,509,521	23.4	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	△423,347	△1.8	—	—	—
V その他有価証券評価差 額金	※9	412,264	1.7	—	—	—
VI 自己株式払込金		1,665	0.0	—	—	—
VII 自己株式	※8	△826,781	△3.5	—	—	—
資本合計		6,185,507	26.2	—	—	—
負債及び資本合計		23,564,658	100.0	—	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日現在)		当事業年度 (平成18年11月30日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	1,464,257	4.9	—
2 資本剰余金						
(1) その他資本剰余金		—		46,218		—
資本剰余金合計			—	46,218	0.2	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		366,064		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		4,300,000		—
繰越利益剰余金		—		2,218,280		—
利益剰余金合計			—	6,884,344	23.0	—
4 自己株式			—	△694,432	△2.3	—
株主資本合計			—	7,700,388	25.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	332,633	1.1	—
2 土地再評価差額金	※4		—	△447,625	△1.5	—
評価・換算差額等合計			—	△114,992	△0.4	—
純資産合計			—	7,585,396	25.4	—
負債純資産合計			—	29,920,283	100.0	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			23,133,513	100.0		27,774,092	100.0	4,640,578
II 売上原価								
1 製商品期首たな卸高		2,224,317			2,445,456			221,139
2 当期製品製造原価	※3	7,168,926			9,315,571			2,146,644
3 当期商品仕入高		5,097,322			6,357,718			1,260,396
4 製品合併受入高		97,399			—			△97,399
5 商品合併受入高		80,482			—			△80,482
合計		14,668,447			18,118,746			3,450,298
6 他勘定振替高	※2	93,199			128,376			35,176
7 製商品期末たな卸高		2,445,456	12,129,791	52.4	3,088,017	14,902,352	53.7	642,560
売上総利益			11,003,721	47.6		12,871,739	46.3	1,868,017
返品調整引当金繰入 差額			10,800	0.1		12,600	0.0	1,800
差引売上総利益			10,992,921	47.5		12,859,139	46.3	1,866,217
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運賃		153,100			183,520			30,419
2 広告宣伝費		144,620			246,540			101,920
3 貸倒引当金繰入額		899			—			△899
4 販売促進費		2,855,275			3,229,590			374,314
5 役員賞与引当金繰入 額		—			24,000			24,000
6 給料及び手当等		2,294,078			2,461,837			167,758
7 退職給付費用		116,311			120,919			4,608
8 旅費交通費		234,581			297,963			63,382
9 賃借料		372,917			378,512			5,594
10 減価償却費		135,358			136,034			676
11 研究開発費	※3	1,012,941			1,154,350			141,409
12 その他		956,657	8,276,742	35.8	984,137	9,217,406	33.2	27,479
営業利益			2,716,179	11.7		3,641,732	13.1	925,553

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	3,790	124,275	0.5	1,774	75,860	0.3	△2,015
2 受取配当金		7,621			8,501			879
3 不動産賃貸料		53,380			42,815			△10,564
4 試験研究受託収入		15,002			—			△15,002
5 その他		44,481			22,769			△21,711
V 営業外費用								
1 支払利息		198,900		148,859				△50,041
2 手形売却損		23,549		37,898				14,349
3 社債発行費		—		2,682				2,682
4 賃貸不動産費用		31,393		37,970				6,577
5 たな卸資産廃棄及び 評価損		40,608		—				△40,608
6 貸倒引当金繰入額		—		16,422				16,422
7 事業再編関連費用		56,096		42,500				△13,596
8 和解金		—		71,428				71,428
9 その他		28,824	379,372	1.6	37,938	395,700	1.4	9,113
経常利益			2,461,081	10.6		3,321,892	12.0	860,810
VI 特別損失								
1 固定資産処分損	※4	90,203			3,008			△87,195
2 減損損失	※5	—			42,804			42,804
3 営業権償却額		292,897			—			△292,897
4 関係会社整理損失引 当金繰入額	※6	—	383,101	1.6	591,000	636,812	2.3	591,000
税引前当期純利益			2,077,980	9.0		2,685,079	9.7	607,099
法人税、住民税及び 事業税		689,632			1,355,474			665,842
法人税等調整額		161,462	851,094	3.7	△316,583	1,038,890	3.8	△478,046
当期純利益			1,226,885	5.3		1,646,188	5.9	419,303
前期繰越利益			4,224,335			—		—
当期末処分利益			5,451,221			—		—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 原材料費			5,233,093	70.1		6,432,613	68.9	1,199,519
II 労務費								
1 退職給付費用		77,889			72,537			△5,352
2 その他		887,297	965,186	12.9	939,948	1,012,486	10.8	52,651
III 経費								
1 動力費		109,895			131,588			21,693
2 外注加工費		492,982			1,025,220			532,238
3 減価償却費		204,873			283,215			78,341
4 その他		462,187	1,269,938	17.0	457,797	1,897,822	20.3	△4,389
当期総製造費用			7,468,219	100.0		9,342,922	100.0	1,874,702
期首仕掛品たな卸高			469,243			742,511		273,267
合計			7,937,463			10,085,433		2,147,970
期末仕掛品たな卸高			742,511			755,818		13,307
他勘定振替高	※1		26,025			14,043		△11,982
当期製品製造原価			7,168,926			9,315,571		2,146,644

(注) ※1. 他勘定振替高は、主として再生不能によるものであります。

2. 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			5,451,221
II 利益処分量			
1 利益準備金		307,764	
2 配当金		280,643	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,000 (3,000)	
4 別途積立金		4,300,000	4,903,408
III 次期繰越利益			547,813

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式 払込金	株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
				別途積立 金	繰越利益剰 余金					
平成17年11月30日 残高 (千円)	1,464,257	47,927	47,927	58,300	—	5,451,221	5,509,521	△826,781	1,665	6,196,590
事業年度中の変動額										
利益準備金の積立て				307,764		△307,764	—			—
別途積立金の積立て					4,300,000	△4,300,000	—			—
剰余金の配当（注）						△280,643	△280,643			△280,643
役員賞与（注）						△15,000	△15,000			△15,000
当期純利益						1,646,188	1,646,188			1,646,188
土地再評価差額金の取崩						24,278	24,278			24,278
自己株式の取得								△136,416		△136,416
自己株式の処分		△1,708	△1,708					268,765	△1,665	265,392
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)		△1,708	△1,708	307,764	4,300,000	△3,232,941	1,374,823	132,349	△1,665	1,503,798
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,464,257	46,218	46,218	366,064	4,300,000	2,218,280	6,884,344	△694,432	—	7,700,388

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	412,264	△423,347	△11,083	6,185,507
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立て				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当（注）				△280,643
役員賞与（注）				△15,000
当期純利益				1,646,188
土地再評価差額金の取崩		△24,278	△24,278	—
自己株式の取得				△136,416
自己株式の処分				265,392
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△79,630		△79,630	△79,630
事業年度中の変動額合計 (千円)	△79,630	△24,278	△103,909	1,399,889
平成18年11月30日 残高 (千円)	332,633	△447,625	△114,992	7,585,396

（注）平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資その他の資産（賃貸不動産） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、営業権については発生時に一括償却しております。	(1) 有形固定資産及び投資その他の資産（賃貸不動産） 同左 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（241,855千円）については、15年で均等償却し、毎期の営業費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は24,000千円減少しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は42,804千円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,585,396千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割29,168千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日現在)	当事業年度 (平成18年11月30日現在)																																																																				
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,844,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資その他の資産（賃貸不動産）</td> <td style="text-align: right;">1,094,512千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,044,652千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,969,903千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">277,797千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">283,284千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">255,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,831,151千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,656,684千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">834,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,762,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,253,784千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 売掛金・受取手形</td> <td style="text-align: right;">828,102千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 買掛金・支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,004,803千円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年11月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△461,798千円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	9,844,000千円	(2) 投資その他の資産（賃貸不動産）	1,094,512千円	建物	2,044,652千円	土地	1,969,903千円	構築物	13千円	賃貸不動産	277,797千円	投資有価証券	283,284千円	定期預金	255,500千円	計	4,831,151千円	短期借入金	1,656,684千円	一年内返済予定長期借入金	834,800千円	長期借入金	1,762,300千円	計	4,253,784千円	(1) 売掛金・受取手形	828,102千円	(2) 買掛金・支払手形	2,004,803千円	再評価を行った年月日	平成13年11月30日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△461,798千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,318,704千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資その他の資産（賃貸不動産）</td> <td style="text-align: right;">1,062,821千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,188,649千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,927,098千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">231,876千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,423千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">255,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,837,590千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,081,423千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">830,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,292,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,204,923千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 売掛金・受取手形</td> <td style="text-align: right;">855,928千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 買掛金・支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,696,039千円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年11月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△675,218千円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	10,318,704千円	(2) 投資その他の資産（賃貸不動産）	1,062,821千円	建物	2,188,649千円	土地	1,927,098千円	構築物	42千円	賃貸不動産	231,876千円	投資有価証券	234,423千円	定期預金	255,500千円	計	4,837,590千円	短期借入金	2,081,423千円	一年内返済予定長期借入金	830,800千円	長期借入金	1,292,700千円	計	4,204,923千円	(1) 売掛金・受取手形	855,928千円	(2) 買掛金・支払手形	2,696,039千円	再評価を行った年月日	平成13年11月30日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△675,218千円
(1) 有形固定資産	9,844,000千円																																																																				
(2) 投資その他の資産（賃貸不動産）	1,094,512千円																																																																				
建物	2,044,652千円																																																																				
土地	1,969,903千円																																																																				
構築物	13千円																																																																				
賃貸不動産	277,797千円																																																																				
投資有価証券	283,284千円																																																																				
定期預金	255,500千円																																																																				
計	4,831,151千円																																																																				
短期借入金	1,656,684千円																																																																				
一年内返済予定長期借入金	834,800千円																																																																				
長期借入金	1,762,300千円																																																																				
計	4,253,784千円																																																																				
(1) 売掛金・受取手形	828,102千円																																																																				
(2) 買掛金・支払手形	2,004,803千円																																																																				
再評価を行った年月日	平成13年11月30日																																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△461,798千円																																																																				
(1) 有形固定資産	10,318,704千円																																																																				
(2) 投資その他の資産（賃貸不動産）	1,062,821千円																																																																				
建物	2,188,649千円																																																																				
土地	1,927,098千円																																																																				
構築物	42千円																																																																				
賃貸不動産	231,876千円																																																																				
投資有価証券	234,423千円																																																																				
定期預金	255,500千円																																																																				
計	4,837,590千円																																																																				
短期借入金	2,081,423千円																																																																				
一年内返済予定長期借入金	830,800千円																																																																				
長期借入金	1,292,700千円																																																																				
計	4,204,923千円																																																																				
(1) 売掛金・受取手形	855,928千円																																																																				
(2) 買掛金・支払手形	2,696,039千円																																																																				
再評価を行った年月日	平成13年11月30日																																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△675,218千円																																																																				

前事業年度 (平成17年11月30日現在)	当事業年度 (平成18年11月30日現在)
<p>※5. このうち未払消費税及び未払地方消費税72,313千円を含んでおります。</p> <p>6. 受取手形割引高 1,662,797千円</p> <p>※7. 授権株数 普通株式 67,200,000株 発行済株式総数 普通株式 29,115,190株</p> <p>※8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,050,824株であります。</p> <p>※9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は412,264千円であります。</p>	<p>※5. このうち未払消費税及び未払地方消費税27,248千円を含んでおります。</p> <p>6. 受取手形割引高 2,512,153千円</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1. 関係会社に対する不動産賃貸料 33,240千円 ※2. 広告宣伝費等の費用に振替えたものです。 ※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,012,941千円</div> ※4. 固定資産処分損の内訳 建物 85,724千円 機械及び装置 3,627千円 工具器具及び備品 851千円 — —	※1. 関係会社に対する不動産賃貸料 33,100千円 ※2. 広告宣伝費等の費用に振替えたものです。 ※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,154,350千円</div> ※4. 固定資産処分損の内訳 構築物 2,192千円 機械及び装置 35千円 車両及び運搬具 65千円 工具器具及び備品 715千円 ※5. 減損損失 地域 富山県富山市 用途 遊休資産1物件 種類 土地 減損損失 42,804千円 営業用資産については事業単位、賃貸不動産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。 上記の遊休資産は、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42,804千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。 ※6. 関係会社整理損失引当金繰入額 同一先に対する貸倒引当金戻入額67,000千円と相殺のうえ、表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,050,824	101,205	323,000	829,029
合計	1,050,824	101,205	323,000	829,029

(注) 普通株式の自己株式の増加101,205株は、単元未満株式の買取りによる増加25,205株、市場からの買付による増加76,000株であり、減少323,000株はストック・オプションの権利行使であります。

① リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区分	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	539,909	265,916	273,992	546,375	370,522	175,852
その他(有形固定資産)	384,010	189,976	194,033	506,435	235,239	271,195
合計	923,919	455,893	468,025	1,052,810	605,761	447,048

② 未経過リース料期末残高相当額

区分	前事業年度 (平成17年11月30日現在)	当事業年度 (平成18年11月30日現在)
1年内(千円)	186,153	194,972
1年超(千円)	301,745	270,422
合計(千円)	487,898	465,394

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

区分	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
支払リース料(千円)	223,005	202,286
減価償却費相当額(千円)	205,919	188,775
支払利息相当額(千円)	17,010	12,038

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

区分	前事業年度 (平成17年11月30日現在)	当事業年度 (平成18年11月30日現在)
1年内(千円)	1,476	1,476
1年超(千円)	3,075	1,599
合計(千円)	4,551	3,075

② 有価証券

前事業年度末 (平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

当事業年度末 (平成18年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	593,970千円	667,129千円
関係会社整理損失引当金	一千円	265,832千円
貸倒引当金	107,552千円	53,434千円
その他	548,877千円	560,382千円
繰延税金資産小計	1,250,401千円	1,546,778千円
評価性引当額	△131,052千円	△127,302千円
繰延税金資産合計	1,119,348千円	1,419,475千円
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	364,720千円	364,720千円
評価性引当額	△364,720千円	△364,720千円
再評価に係る繰延税金資産合計	一千円	一千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△324,980千円	△308,523千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△324,980千円	△308,523千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△275,933千円	△220,225千円
繰延税金負債合計	△275,933千円	△220,225千円
繰延税金資産の純額	518,435千円	890,727千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	219.81円	1株当たり純資産額	268.17円
1株当たり当期純利益	43.44円	1株当たり当期純利益	58.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.81円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,226,885	1,646,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,211,885	1,646,188
期中平均株式数(株)	27,898,564	28,072,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	208,135	400,927
(うち、新株予約権(株))	(208,135)	(280,961)
(うち、新株予約権付社債(株))	(—)	(119,966)

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

オリエンタル薬品工業株式会社の株式取得（子会社化）について

(1) 趣旨及び目的

当社は、中期経営計画に基づく営業戦略として、平成18年4月に予定されている医療制度改革に対応するため、特約店ルートの強化および病院向けラインアップの充実に取組んでまいりました。その一環として、当社製品の整備拡充と併せ、生産拠点の拡大効率化と特約店における営業展開に一層力を注ぐことを目的として、平成17年11月14日開催の当社取締役会において、オリエンタル薬品工業株式会社の株式取得の決議を行い、同日にオリエンタル薬品工業株式会社の発行済株式総数の98.2%を所有する株式会社メディセオ・パルタックホールディングスと株式譲渡契約を締結し、平成17年12月26日付けで実行しました。

(2) 株式取得の概要

商号	オリエンタル薬品工業株式会社
所在地	山形県天童市大字高掬字薬師原南1452番地3
事業内容	医薬品、食品添加物等の製造・販売
資本金	90百万円
発行済株式数	1,800,000株
決算期	3月31日
取得する株式数	1,206,000株
取得価額	402,000,000円
取得後の持分比率	67.0%

当事業年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換完了について

平成18年11月6日に発行しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）につきまして、下記のとおり平成18年12月1日をもって、株式への転換が全額完了しました。

1. 転換社債型新株予約権付社債の転換額	3,200,000千円
2. 資本金の増加額	1,600,000千円
3. 資本準備金の増加額	1,600,000千円
4. 増加した株式の種類及び株数	普通株式 2,089,727株
5. 全額転換後の発行済株式数	31,204,917株
6. 全額転換後の資本金	3,064,257千円

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補（平成19年2月27日付予定）

予定される新役職名	現在の役職名等	氏名
監査役（常勤）	執行役員 内部監査室長	早川 俊秀
監査役（非常勤）	マルコ製薬株式会社 代表取締役社長	小島 彰夫

② 退任予定監査役（平成19年2月27日付予定）

現在の役職名等	氏名
監査役	大場 準六

③ 辞任予定監査役（平成19年2月27日付予定）

現在の役職名等	氏名
監査役	浅井 義隆